

認証産業の活用に向けて

－ 第3回 認証産業活用の在り方検討会 －

2024年3月14日
経団連 産業技術本部

本日の内容

- I. 「グローバルな市場創出に向けた国際標準戦略のあり方に関する提言」(2024年2月20日)紹介
(2~7頁)
- II. お題に対する緊急簡易アンケート実施結果
(8~15頁)

I. 「グローバルな市場創出に向けた国際標準戦略のあり方に関する提言」(2024年2月20日)紹介

経団連：グローバルな市場創出に向けた国際標準戦略のあり方に関する提言 (2024-02-20) ([keidanren.or.jp](https://www.keidanren.or.jp/policy/20240220))

わが国の国際標準戦略の策定・推進に向けて

2月20日、経団連は「グローバルな市場創出に向けた国際標準戦略のあり方に関する提言」を公表

政府が取り組むべき（だができていない）事項

01 わが国としての国際標準戦略のグランドデザイン策定

- ・ 欧州・米国・中国等の動向も見据えながら、わが国が競争優位を発揮でき、かつ、グローバルな市場創出が期待される**具体的な戦略領域群から成るグランドデザイン（俯瞰図）**を策定

（例）【環境】気候変動*、循環経済、生物多様性

【新興技術】量子技術、AI、フュージョンエネルギー 等

【経済安保】SEP（標準必須特許）、サプライチェーン関係

【その他】レジリエンス・防災、情報通信、ヘルスケア、農業・食品、データ、バイオ 等

*CBAM（炭素国境調整措置）、
ボランタリークレジット、削減貢献量

02 戦略領域における省庁連携

- ・ 戦略領域における国際標準戦略の策定・推進に当たり各省庁の連携を促進

（例）・防災技術の海外展開：内閣官房、内閣府、国交省（気象庁）、総務省（消防庁）、経産省 等

・スマートシティ：内閣府、総務省、経産省、国交省 等

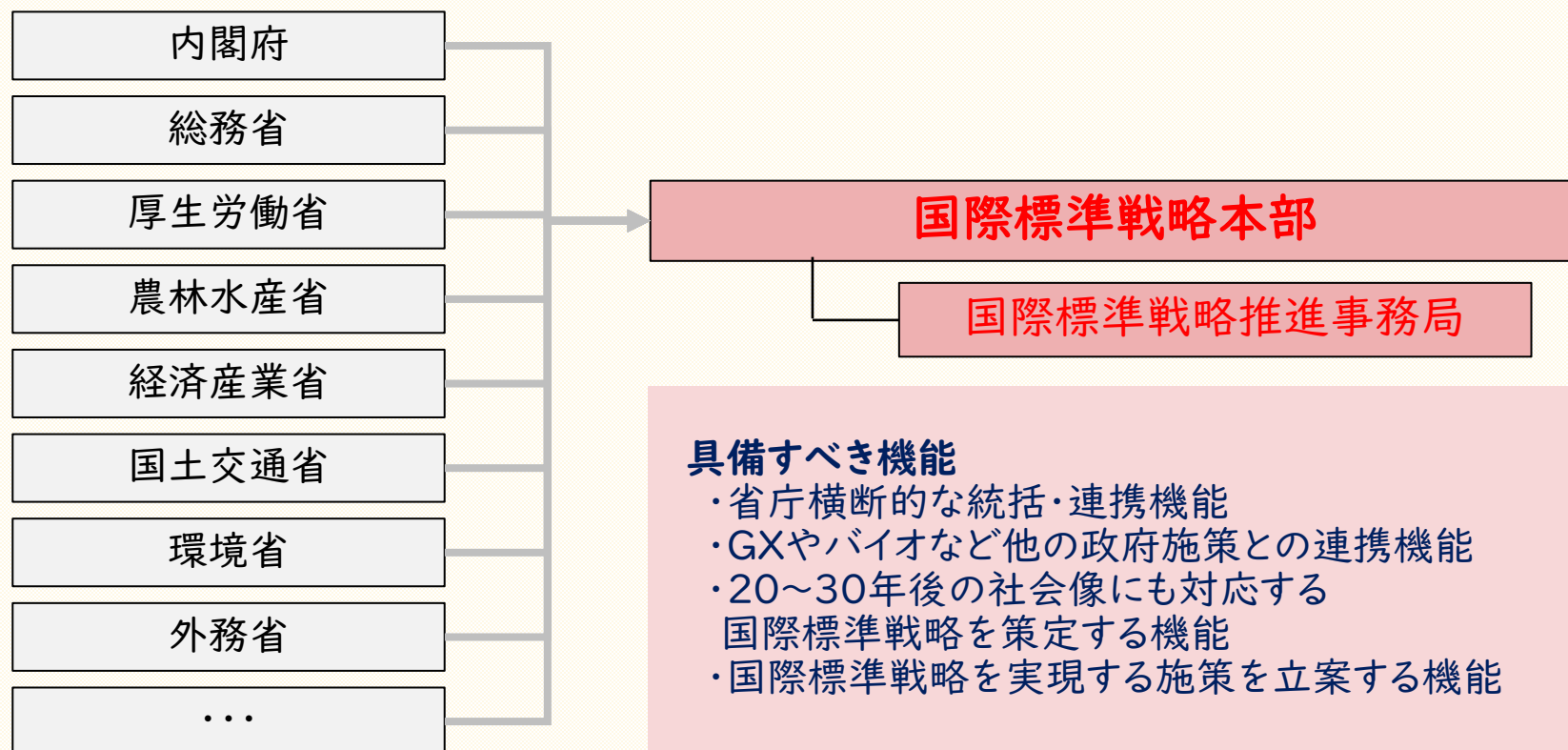
03 戦略領域に応じた他国とのパートナーシップ構築

- ・ ターゲット市場に応じて、欧州・米国・ASEAN・インド等との信頼(Trust)に基づき、政府主導で戦略的パートナーシップを構築 （例）AZEC（アジア・ゼロエミッション共同体）

必要な人員・予算の配備

- ・ **知的財産戦略本部**が政府全体の司令塔として、先の事項の推進を担うべきところ、**事務局の人員・予算とも不充分**
- ・ 各省庁の施策を総合的に調整し、わが国の国際標準戦略を俯瞰的に策定・推進するために必要な**人員・予算を配備**

(参考) **国際標準戦略本部**の設置も一案

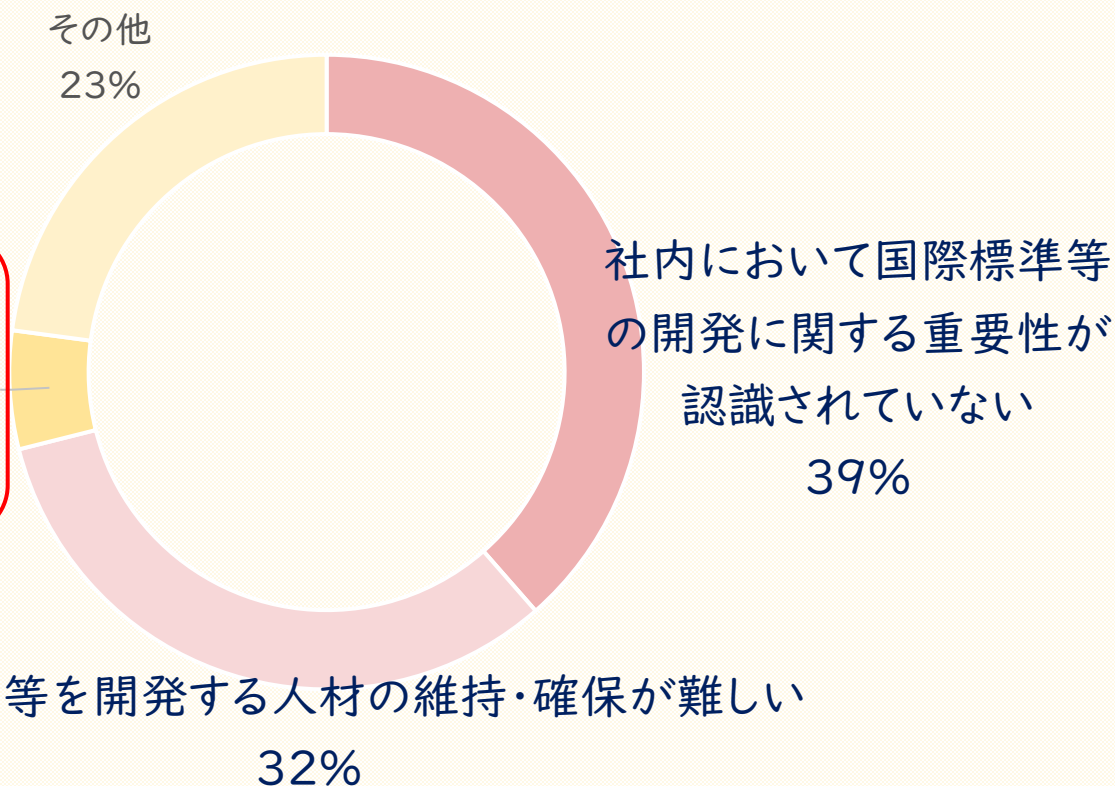


出所: 経団連「グローバルな市場創出に向けた国際標準戦略のあり方に関する提言」(2024年2月20日)を一部編集

-
- A cluster of various icons representing different aspects of education and research. The icons include a graduation cap, a building, a person, a ruler, and a clock. The icons are arranged in a circular pattern, with some icons being larger and more prominent than others. The background is a light gray color with a subtle pattern of small, dark gray squares.

- 認証機関等との連携に課題あり、との指摘も

国際標準の開発ができていない理由



業界団体や認証機関、アカデミア等外部機関との連携が難しい
6%

01 企業行動の変容促進

- 経営者の意識改革
- 人的リソースの投下
- 研究開発段階からの国際標準化
- 投資家への訴求促進

02 人材の確保・育成

- キャリアロードマップの策定・見える化
- 専門人材プールの構築と活用
- 弁理士の活用
- 高等教育・リスキリング

03 業界横断的な連携の促進

- バリューチェーン上の複数の業界間の連携を促進し、国際標準を含めた協調領域の拡大を図ることが必要
- 領域横断的・業種横断的な産学官の協議会の活用も有効

04 アカデミア人材に対する評価・支援

- 業績評価：知財成果と同水準で評価
- 活動資金：日本規格協会や学会による支援拡充

標準化人材情報Directory
(STANDirectory)



有機的
連携

専門人材プール



※ 海外人材含む

- ✓ ストラテジスト
- ✓ マーケター
- ✓ 規格開発・交渉人材
- ✓ アドボケーター
- ✓ 弁理士 など

登録 ↑

流入 ↑

大企業/業界団体/アカデミア/規格作成機関/認証機関/コンサルティングファーム/特許事務所 etc.

II. お題に対する緊急簡易アンケート実施結果

エコシステム構築・強化のための具体的方策に関連して

総論

認証産業の活用に向けて

- 多くの日本企業が脱炭素や循環経済の実現に向けて様々な取組みを展開。その正当性を証明するため、海外認証機関（ビューローベリタス）が提供するISCC Plus認証※¹ 等を取得。企業が取組みを進めれば進めるほど、認証取得に要する費用の流出が拡大
- 経団連提言ではエコシステム構築・強化の必要性を訴えてきたところ（但し、標準・規格の取得フェーズまで）。中長期的な認証産業のあり方としては、普及・活用で必要となる認証・認定まで可能な限り国内で完結するような仕組みを構築すべき
- 各認証機関がPAS※² やSMART standard※³ といった標準化を取り巻く様々な事柄についての知見を獲得、対応していくとともに、コンサルティング機能をはじめ、業務に幅を持たせることも期待されるところ

*1 ISCC : International Sustainability and Carbon Certification（国際持続可能性カーボン認証）PLUS認証（全世界に販売される主にバイオベースや再生由来等の原料や製品について、サプライチェーン上で管理・担保する認証制度）

*2 PAS : Publicly Available Specification（公開仕様書）

*3 SMART : Standards Machine Applicable, Readable and Transferable（機械に適用可能で読み取り可能、かつ転送可能な規格）

各論：会員企業からの意見

- 01** 認証分野で現在直面する課題等と、認定機関・認証機関・支援機関に対して求めたいこと
- 02** 第2回検討会における各機関からのプレゼンを受け、自組織として考えられる認証産業の活用方法や、そのために必要な取組み案
- 03** 経団連提言の実現に向けて、認証をどのように位置づけるか
- 04** 「認定機関・認証機関・関係する企業が集まって検討する場があると良いのではないか」との意見についてどう考えるか
- 05** その他（パイロットプロジェクト等）

01 認証分野で現在直面する課題等と、認定機関・認証機関・支援機関に対して求めたいこと(その1)

認証分野において現在直面している課題等	認定機関・認証機関等への要望等
【欧州依存】法規制の解釈から認証手続きの詳細に至るまで、<u>欧州の認証機関のサポートに頼らざるを得ないのが現状</u>	欧州ビジネスへの参入障壁を下げる観点からも、<u>日本の認証機関が欧州によって認定されるよう努めるべき</u>
【コスト】GX分野ではCFPやサーキュラリティなどバリューチェーン全体に亘るデータ連携が必要。現在はデータ連携の仕組みやデータの中身の規格開発の段階。ゆくゆくはデータの信頼性の担保など認証の制度が必要（運用ルール順守での認証含む）。一方、<u>認証スキームが複雑で認証規格が乱立すると、幅広い製品群を持つ企業にとって、認証取得のための時間や費用が増嵩</u>	<u>シンプルかつ必要最小限の認証項目が望ましい</u>
【情報の非対称性】認証・認定を受ける企業側に、その基盤となるルールメーカー側の知識がないと、（特に海外）認証機関やコンサルが提示する諸々の適合・コンサル費用の妥当性に対し、交渉力を持ち得ず	<u>国内の認証産業の強化・拡大によって、大企業のみならず中小企業も含むグローバルビジネス対応のための支援充実が急務</u>
【新たなビジネスモデルへの対応】現在ISO/IECは、新しいビジネスモデル・標準・認証の形態として、「ISO/IEC SMART」を推進中。既に一部の委員会の標準をベースに、計算機が読み・実行(validationやcertification)する基盤となるSMART standardsを発行。今後、従来の認証プロセスや監査に加え、新しいビジネスモデルへ対応する必要	① SMART standardのレポジトリの準備 ② 本レポジトリを利用した、計算機による直接・ライブ認証の仕組みの検討 ③ SMART standardの認証・認定機関側の知見獲得、普及啓発等の推進

01 認証分野で現在直面する課題等と、認定機関・認証機関・支援機関に対して求めたいこと(その2)

認証分野において現在直面している課題等	認定機関・認証機関等への要望等
【日本の認証機関の機能】 - 海外認証機関にしか対応できない案件があり、日本の認証機関の能力が相対的に劣後 「どの分野に注力すれば、とりわけ日本産業界に有利か」などの指針があるとありがたい	- 認証だけでなく、<u>認証支援のコンサルタント機能を具備してほしい</u>。利益相反を避けるためファイアウォールは必要だが、不必要に高すぎないか - グローバルな状況から乖離したものにならないよう、<u>不断の修正も必要</u>
【国際的な整合性/相互運用性】 - マイクロプラスチック評価制度の普及、リサイクル材料の適切な設定、サステナブル認証規格におけるバイオ原料マスマバランス・再エネの定義の明確化 - 日本が先行しても、欧州が異なる認証を制定した場合、結局は輸出では欧州に合わせざるを得ず - 認証試験方法を特許化しても、特許戦略としてグローバルに有効活用できず	<u>グローバルな認証機関同士の認証共有化</u>(ある認証機関で認証されれば、グローバルに認証される)。<u>日本の承認でグローバルスタンダード取得</u> - 認証機関の審査公平性(国・地域による取得難度の格差是正)
【認証のニーズ把握】 - 日本で取得した認証が国際的に通用するか、各国法律に適合しているかといった確認が必要な場合も - B2Bビジネスでは、外部機関による認証より、双方の合意、契約に基づき、顧客要求を保証するケースが大半。そのため、顧客がコストを負担してまでの認証をどこまで求めているか、そのニーズ把握が困難	認定機関・認証機関・支援機関に対し、以下4点を期待 ① <u>認証に関する教育プログラムの充実</u> ② <u>活用プラクティスの提示</u> ③ <u>国内で取得してグローバルに通用する認証整備</u> ④ <u>企業の課題解決のみならず、社会的にインパクトのある成果につなげる手腕</u>

02

第2回検討会における各機関からのプレゼンを受け、
自組織として考えられる認証産業の活用方法や、その
ために必要な取組み案

- 標準化を総合的に進めるために必要なコンサルタント機能を有する国内認証機関があれば積極的に活用したい。その活用を通じて、自社の標準化活動推進に向けた課題（人員確保、若手教育、多様な標準化戦略立案と実行等）解決に向けた足掛かりとしたい
- AIロボティクス等に関する事業化に向けて、関連認証に関する情報収集・ヒヤリングを検討したい
- その他（具体例）
 - ✓ サステナブル基準の制定（リサイクル原料、バイオマス原料、対環境等）と評価方法
 - ✓ サステナブル素材のグリーンウォッシュ対応
 - ✓ 適切なサステナブルコンセプトの訴求
 - ✓ TE (Textile Exchange) の適切な材料設定
 - ✓ マイクロプラスチックの適切な評価方法、基準設定等

03

経団連提言の実現に向けて、認証をどのように位置づけるか

- 新たな価値軸の設定による競争力強化、という視点を打ち出すことも一案
- 欧州に見られる、規制とセットになった標準化の総合的な推進と競争力の確保にいかに対峙していくか、検討に着手する布石となるのでは
- グローバルな市場創出が期待される5領域（①環境エネルギー、②バイオエコノミー、③次世代通信技術、④レジリエンス・防災、⑤サービス）についての標準化戦略を踏まえ、認証戦略についても検討してはどうか

04 「認定機関・認証機関・関係する企業が集まって検討する場があると良いのではないか」との意見についてどう考えるか

- 3者が結集した情報共有の場を設けることは有意義。また、3者間の人材交流をより積極的に促進するような制度があってもよい。JISC傘下で継続的な検討の場を設置しては如何
- 賛同。但し、関係企業として、認証に関する要求事項を提示できるサービス事業者（例：金融事業者、小売業者、各種キャリア等）の参画が必須
- 具体的な案件がないと検討が進めにくいのでは。複数の企業に共通した課題を抽出、検討できれば、建設的に

05 その他（パイロットプロジェクト等）

- SMART standard対応のためのリポジトリ・プラットフォーム構築に向けたパイロットプロジェクト 等

01 経営トップセミナーの開催

- ✓ 経営層や経営企画部門長を対象とするハイレベルセミナーを開催
(国際標準の重要性や活用方策、国際標準を牽引する思想・哲学とその実装等)

02 啓発活動の強化

- ✓ 機関誌(月刊経団連)等を通じた普及啓発
- ✓ 政府や各団体におけるイベントへの協力

03 業界間連携の促進

- ✓ 業界横断的な国際標準化活動について議論する場の提供

04 経団連における国際標準戦略の推進

- ✓ 「知的財産・国際標準戦略委員会」への改称、「国際標準戦略部会」の設置検討
- ✓ 関係する委員会における国際標準戦略の推進

05 レビューの実施

- ✓ 本提言後に実現した項目と残課題を確認し、必要な施策を提言(1～2年後目途)



Keidanren

Policy & Action